

平成20年度下呂市決算等審査意見書

下呂市一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成21年8月24日

下呂市監査委員

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記ある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

下 監 第 30 号

平成21年 8月24日

下呂市長 野 村 誠 様

下呂市監査委員 中 島 春 生

下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成20年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法30条第2項の規定に基づき、当委員の審査に付された平成20年度下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計、下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

**第1編 平成20年度下呂市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査**

目 次

第1編 平成20年度下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の場所	1
第4章	審査の方法	1
第5章	歳入歳出決算の概要	2
第1節	総括	2
(1)	決算規模及び決算収支	2
(2)	予算執行状況	3
第2節	一般会計	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	16
第3節	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	26
(2)	老人保健医療事業特別会計	27
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	29
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	30
(5)	簡易水道事業特別会計	32
(6)	下水道事業特別会計	34
(7)	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	35
(8)	後期高齢者医療特別会計	37
(9)	下呂財産区特別会計	38
(10)	竹原財産区特別会計	39
(11)	上原財産区特別会計	40
(12)	中原財産区特別会計	41
(13)	金山町金山財産区特別会計	42
(14)	金山町下原財産区特別会計	43
(15)	金山町東財産区特別会計	44
第4節	実質収支に関する調書	45
第5節	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	46
(2)	物 品	49
(3)	債 権	50
(4)	基 金	50
第6節	基金の運用状況	51
第6章	審査の結果及び所見	53
(付表)	歳入歳出総括表	55

第2編 平成20年度公営企業会計決算審査

第1章	審査の対象	57
第2章	審査の期間	57
第3章	審査の場所	57
第4章	審査の方法	57
第5章	下呂市水道事業会計	58
第1節	業務概況	58
(1)	業務状況について	58
(2)	労働生産性について	60
第2節	決算報告書	60
(1)	収益的収入及び支出について	60
(2)	資本的収入及び支出について	61
第3節	損益計算書	62
(1)	営業収益及び費用について	62
(2)	営業外収益及び費用について	62
(3)	特別損失について	63
(4)	供給単価及び給水原価について	63
(5)	営業収益率について	63
(6)	収支について	64
(7)	性質別費用について	64
第4節	貸借対照表	65
(1)	資産について	65
(2)	負債について	65
(3)	資本について	65
(4)	財務比率について	66
第5節	審査の結果及び所見	67
第6章	下呂市下呂温泉合掌村事業会計	68
第1節	業務概況	68
(1)	業務状況について	68
(2)	労働生産性について	69
第2節	決算報告書	69
(1)	収益的収入及び支出について	69
(2)	資本的収入及び支出について	70
第3節	損益計算書	71
(1)	営業収益及び費用について	71
(2)	営業外収益及び費用について	71
(3)	特別損失について	71
(4)	営業収益率について	72
(5)	収支について	72
第4節	貸借対照表	73

(1) 資産について	7 3
(2) 負債について	7 3
(3) 資本について	7 3
(4) 財務比率について	7 4
第 5 節 審査の結果及び所見	7 5
第 7 章 下呂市立金山病院事業会計	7 6
第 1 節 業務概況	7 6
(1) 業務状況について	7 6
(2) 診療科別入院・外来患者数について	7 7
第 2 節 決算報告書	7 7
(1) 収益的収入及び支出について	7 7
(2) 資本的収入及び支出について	7 8
第 3 節 損益計算書	7 9
(1) 医業収益及び費用について	7 9
(2) 医業外収益及び費用について	8 0
(3) 特別利益及び特別損失について	8 0
(4) 収支について	8 0
第 4 節 貸借対照表	8 1
(1) 資産について	8 1
(2) 負債について	8 1
(3) 資本について	8 1
(4) 財務比率について	8 1
第 5 節 審査の結果及び所見	8 3
(付表)	
別表 1 下呂市水道事業比較損益計算書	8 4
別表 2 下呂市水道事業比較貸借対照表	8 6
別表 3 下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	8 8
別表 4 下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	9 0
別表 5 下呂市立金山病院事業比較損益計算書	9 2
別表 6 下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	9 4

第 1 章 審査の対象

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、下呂市長から審査に付された次の会計に係る平成 2 0 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 下呂市一般会計歳入歳出決算
- ② 下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 下呂市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ⑤ 下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ⑥ 下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ⑨ 下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 下呂市竹原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 下呂市上原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 下呂市中原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 下呂市金山町金山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 下呂市金山町下原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 下呂市金山町東財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 下呂市決算に関する附属書類
- ⑱ 各基金の運用状況を示す書類

第 2 章 審査の期間

平成 2 1 年 7 月 1 3 日から平成 2 1 年 7 月 3 0 日まで

第 3 章 審査の場所

下呂庁舎、萩原庁舎、星雲会館、消防本部、クリーンセンター、各振興事務所及び現地

第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等について総括的に審査を実施するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 5 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 総 括

(1) 決算規模及び決算収支

平成 20 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額 36,968,880,402 円

歳出決算総額 34,516,900,482 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		23,516,148,895	13,452,731,507	36,968,880,402
歳 出 総 額 (B)		21,749,836,263	12,767,064,219	34,516,900,482
形 式 収 支 (A)－(B) (C)		1,766,312,632	685,667,288	2,451,979,920
翌 繰 年 越 度 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額 (E)	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額 (F)	769,413,220	2,413,000	771,826,220
	計 (D) (E)＋(F)	769,413,220	2,413,000	771,826,220
実 質 収 支 (C)－(D)		996,899,412	683,254,288	1,680,153,700

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計		25,938,695,000	23,516,148,895	21,749,836,263	1,766,312,632
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	4,121,593,000	4,251,830,469	3,848,537,402	403,293,067
	老人保健医療事業	548,007,000	521,379,549	521,077,758	301,791
	介護保険(介護サービス事業勘定)	1,066,563,000	1,069,221,060	1,040,998,867	28,222,193
	介護保険(保険事業勘定)	2,567,535,000	2,574,700,978	2,460,812,711	113,888,267
	簡易水道事業	1,177,337,000	1,182,984,038	1,141,286,067	41,697,971
	下水道事業	3,057,198,000	3,044,007,921	2,993,561,873	50,446,048
	国民健康保険事業(診療設勘定)	380,535,000	397,212,821	367,895,418	29,317,403
	後期高齢者医療	413,310,000	374,486,172	367,337,672	7,148,500
	下呂財産区	17,046,000	17,258,393	9,603,028	7,655,365
	竹原財産区	735,000	736,802	159,610	577,192
	上原財産区	658,000	659,499	522,575	136,924
	中原財産区	3,320,000	3,321,177	2,656,920	664,257
	金山町金山財産区	10,541,000	10,541,566	10,090,000	451,566
	金山町下原財産区	4,999,000	4,145,696	2,523,318	1,622,378
	金山町東財産区	245,000	245,366	1,000	244,366
	計	13,369,622,000	13,452,731,507	12,767,064,219	685,667,288
合 計		39,308,317,000	36,968,880,402	34,516,900,482	2,451,979,920

当年度の一般会計及び特別会計をあわせた予算規模は、39,308,317,000円である。

歳入においては、収入済額が、36,968,880,402円であり、予算現額に対する収入済額の割合が、94.0%である。

また、歳出においては、支出済額が、34,516,900,482円であり、予算現額に対する執行率が、87.8%である。

この5年間の決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
16	39,965,651,443	△ 10.6	38,045,383,749	△ 5.7
17	39,386,471,724	△ 1.4	37,250,860,038	△ 2.1
18	40,433,104,317	2.7	38,259,877,543	2.7
19	39,691,438,779	△ 1.8	37,629,297,491	△ 1.6
20	36,968,880,402	△ 6.9	34,516,900,482	△ 8.3

また、決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
16	39,965,651,443	38,045,383,749	1,920,267,694	25,424,000	1,894,843,694	△ 2,467,762,598
	21,938,718,151	21,039,026,316	899,691,835	25,424,000	874,267,835	△ 1,889,653,318
17	39,386,471,724	37,250,860,038	2,135,611,686	51,690,000	2,083,921,686	189,077,992
	21,852,767,809	20,874,099,052	978,668,757	51,690,000	926,978,757	52,710,922
18	40,433,104,317	38,259,877,543	2,173,226,774	101,967,000	2,071,259,774	△ 12,661,912
	23,423,049,495	22,498,371,707	924,677,788	55,075,000	869,602,788	△ 57,375,969
19	39,691,438,779	37,629,297,491	2,062,141,288	74,894,220	1,987,247,068	△ 84,012,706
	22,396,783,695	21,418,837,920	977,945,775	74,894,220	903,051,555	33,448,767
20	36,968,880,402	34,516,900,482	2,451,979,920	771,826,220	1,680,153,700	△ 307,093,368
	23,516,148,895	21,749,836,263	1,766,312,632	769,413,220	996,899,412	93,847,857

注 上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計

第 2 節 一 般 会 計

(1) 概 況

一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
16	21,938,718,151	△ 17.0	21,039,026,316	△ 11.1
17	21,852,767,809	△ 0.4	20,874,099,052	△ 0.8
18	23,423,049,495	7.2	22,498,371,707	7.8
19	22,396,783,695	△ 4.4	21,418,837,920	△ 4.8
20	23,516,148,895	5.0	21,749,836,263	1.5

(2) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
25,938,695,000	25,092,288,117	23,516,148,895	90.7	93.7	10,306,210	1,565,833,012

収入済額は、23,516,148,895 円であり、予算現額に対する収入率は、90.7％である。

調定額に対する収入率は、93.7％である。

収入済額を前年度と比較すると、1,119,365,200 円の増となったが、これの主なものは、国庫支出金 892,741,790 円、地方交付税 228,005,000 円、諸収入 171,431,970 円の増と、繰入金 80,856,763 円、市債 49,892,000 円、地方消費税交付金 39,812,000 円、市税 26,498,889 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、地方交付税 7,817,755,000 円、市税 5,231,673,959 円、市債 3,103,174,000 円、国庫支出金 2,161,705,260 円、県支出金 1,505,916,807 円である。

収入未済額は、1,565,833,012 円であり、国庫支出金 898,971,000 円、市税 463,110,643 円、県支出金 183,132,780 円、使用料及び手数料 13,980,396 円、分担金及び負担金 3,734,422 円、諸収入 2,903,771 円である。

不納欠損額は、10,306,210 円であり、市税 10,305,013 円及び使用料及び手数料 1,197 円である。

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	5,127,621,000	5,705,089,615	5,231,673,959	10,305,013	463,110,643
地 方 譲 与 税	243,000,000	247,696,000	247,696,000	0	0
利 子 割 交 付 金	18,000,000	19,830,000	19,830,000	0	0
配 当 割 交 付 金	6,000,000	6,908,000	6,908,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	2,920,000	2,920,000	0	0
地方消費税交付金	365,002,000	365,002,000	365,002,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	2,843,575	2,843,575	0	0
自動車取得税交付金	128,000,000	122,172,000	122,172,000	0	0
地方特例交付金	52,716,000	52,721,000	52,721,000	0	0
地 方 交 付 税	7,391,176,000	7,817,755,000	7,817,755,000	0	0
交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,521,000	4,521,000	0	0
分担金及び負担金	262,336,000	248,896,764	245,162,342	0	3,734,422
使用料及び手数料	383,486,000	390,045,043	376,063,450	1,197	13,980,396
国 庫 支 出 金	3,099,706,000	3,060,676,260	2,161,705,260	0	898,971,000
県 支 出 金	1,702,903,000	1,689,049,587	1,505,916,807	0	183,132,780
財 産 収 入	100,204,000	111,667,018	111,667,018	0	0
寄 附 金	11,171,000	11,600,070	11,600,070	0	0
繰 入 金	619,499,000	619,499,517	619,499,517	0	0
繰 越 金	977,946,000	977,945,775	977,945,775	0	0
諸 収 入	512,155,000	532,275,893	529,372,122	0	2,903,771
市 債	4,921,774,000	3,103,174,000	3,103,174,000	0	0
歳 入 合 計	25,938,695,000	25,092,288,117	23,516,148,895	10,306,210	1,565,833,012

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
5,127,621,000	5,705,089,615	5,231,673,959	104,052,959	102.0	91.7

収入済額は、5,231,673,959 円であり、前年度に比べ 26,498,889 円の減となったが、これは、市民税 29,508,735 円、軽自動車税 1,011,200 円の増と、固定資産税 28,489,177 円、たばこ税 16,967,507 円、入湯税 11,562,140 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 2,990,889,015 円 (57.2%)、市民税 1,786,632,155 円 (34.2%) である。

収入未済額は、463,110,643 円であり、主なものとして固定資産税 344,384,407 円である。

不納欠損額は、10,305,013 円である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市 民 税	1,898,691,612	1,786,632,155	5,494,371	106,565,086	94.1	34.1
個 人	1,580,564,462	1,477,596,555	5,065,171	97,902,736	93.5	28.2
法 人	318,127,150	309,035,600	429,200	8,662,350	97.1	5.9
固 定 資 産 税	3,339,570,164	2,990,889,015	4,296,742	344,384,407	89.6	57.2
軽 自 動 車 税	79,493,400	75,880,100	242,100	3,371,200	95.5	1.5
た ば こ 税	214,945,251	214,945,251	0	0	100.0	4.1
入 湯 税	172,117,388	163,327,438	0	8,789,950	94.9	3.1
特別土地保有税	271,800	0	271,800	0	0.0	0.0
計	5,705,089,615	5,231,673,959	10,305,013	463,110,643	91.7	100.0

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	1,712,652	37	1,993,004	6	1,788,715	36	5,494,371	79
個 人	1,712,652	37	1,843,104	4	1,509,415	30	5,065,171	71
法 人	0	0	149,900	2	279,300	6	429,200	8
固 定 資 産 税	3,195,784	30	623,658	7	477,300	13	4,296,742	50
軽 自 動 車 税	162,600	12	60,700	4	18,800	3	242,100	19
特別土地保有税	0	0	0	0	271,800	2	271,800	2
計	5,071,036	79	2,677,362	17	2,556,615	54	10,305,013	150

税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	19年度決算額	増 減 額
市 民 税	1,898,691,612	1,786,632,155	1,757,123,420	29,508,735
個 人	1,580,564,462	1,477,596,555	1,473,771,245	3,825,310
法 人	318,127,150	309,035,600	283,352,175	25,683,425
固 定 資 産 税	3,339,570,164	2,990,889,015	3,019,378,192	△ 28,489,177
軽 自 動 車 税	79,493,400	75,880,100	74,868,900	1,011,200
た ば こ 税	214,945,251	214,945,251	231,912,758	△ 16,967,507
入 湯 税	172,117,388	163,327,438	174,889,578	△ 11,562,140
特 別 土 地 保 有 税	271,800	0	0	0
計	5,705,089,615	5,231,673,959	5,258,172,848	△ 26,498,889

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
243,000,000	247,696,000	247,696,000	4,696,000	101.9	100.0

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
18,000,000	19,830,000	19,830,000	1,830,000	110.2	100.0

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
6,000,000	6,908,000	6,908,000	908,000	115.1	100.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
9,000,000	2,920,000	2,920,000	△ 6,080,000	32.4	100.0

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
365,002,000	365,002,000	365,002,000	0	100.0	100.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,000,000	2,843,575	2,843,575	△ 156,425	94.8	100.0

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
128,000,000	122,172,000	122,172,000	△ 5,828,000	95.4	100.0

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
52,716,000	52,721,000	52,721,000	△ 5,000	100.0	100.0

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
7,391,176,000	7,817,755,000	7,817,755,000	426,579,000	105.8	100.0

収入済額は、7,817,755,000 円であり、前年度に比べ 228,005,000 円の増となった。

地方交付税の内訳として、普通交付税は、7,191,176,000 円で、前年度に比べ 194,697,000 円の増であり、特別交付税は、626,579,000 円で、前年度に比べ 33,308,000 円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,000,000	4,521,000	4,521,000	521,000	113.0	100.0

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
262,336,000	248,896,764	245,162,342	△ 17,173,658	93.5	98.5

収入済額は、245,162,342 円であり、前年度に比べ 14,652,716 円の減となったが、これの主なものは、児童福祉費負担金 10,638,970 円、農業費分担金 4,594,400 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 188,089,190 円 (76.7%)、社会福祉費負担金 21,057,802 円 (8.6%)、農業費分担金 17,873,000 円 (7.3%) である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 3,716,680 円及び社会福祉費負担金 17,742 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
383,486,000	390,045,043	376,063,450	△ 7,422,550	98.1	96.4

収入済額は、376,063,450 円であり、前年度に比べ 8,969,040 円の減となったが、これの主なものは、インターネット基本使用料 2,075,325 円、児童福祉使用料 1,831,240 円の増と、クリーンセンターごみ処理手数料 10,761,480 円、市営バス使用料 3,830,643 円、温泉使用料 1,653,750 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、クリーンセンターごみ処理手数料 132,311,652 円 (35.2%)、市営住宅使用料 116,040,390 円 (30.9%)、道路施設使用料 15,011,703 円 (4.0%)、斎場等使用料 12,047,400 円 (3.2%) である。

収入未済額は、13,980,396 円であり、主なものとして市営住宅使用料 10,064,620 円、温泉使用料 3,150,000 円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,099,706,000	3,060,676,260	2,161,705,260	△ 938,000,740	69.7	70.6

収入済額は、2,161,705,260 円であり、前年度に比べ 892,741,790 円の増となったが、これの主なものは、企画費補助金 721,477,000 円、都市計画費補助金 256,472,000 円、総務管理費補助金 211,038,000 円の増と、住宅費補助金 146,385,000 円、公共土木施設災害復旧費負担金 87,148,000 円、道路橋梁費補助金 53,410,000 円、消防防災施設等整備費補助金 10,771,000 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、企画費補助金 721,477,000 円 (33.4%)、都市計画費補助金 585,736,000 円 (27.1%)、総務管理費補助金 211,038,000 円 (9.8%)、社会福祉費負担金 191,468,135 円 (8.9%)、児童福祉費負担金 148,240,311 円 (6.9%) である。

収入未済額は、898,971,000 円であり、都市計画費補助金 509,000,000 円及び企画費補助金 389,971,000 円である。

第15款 県 支 出 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,702,903,000	1,689,049,587	1,505,916,807	△ 196,986,193	88.4	89.2

収入済額は、1,505,916,807 円であり、前年度に比べ 14,007,568 円の増となったが、これの主なものは、農業費補助金 264,440,001 円、道路橋梁費補助金 55,100,000 円、保険基盤安定負担金 34,603,309 円、小学校費補助金 21,467,000 円、徴税費委託金 16,980,742 円、観光費補助金 12,452,000 円の増と、林業費補助金 115,157,787 円、総務管理費補助金 47,237,000 円、消防費補助金 45,911,000 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、農業費補助金 407,607,187 円 (27.1%)、林業費補助金 189,709,813 円 (12.6%)、社会福祉費補助金 170,674,387 円 (11.3%)、総務管理費補助金 131,466,000 円 (8.7%)、保険基盤安定負担金 124,129,519 円 (8.2%) である。

収入未済額は、183,132,780 円であり、林業費補助金 116,261,000 円及び農業費補助金 66,871,780 円である。

第16款 財 産 収 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
100,204,000	111,667,018	111,667,018	11,463,018	111.4	100.0

収入済額は、111,667,018 円であり、前年度に比べ 6,223,026 円の減となったが、これの主なものは、配当金 8,169,363 円、利子 4,559,934 円、その他不動産売払収入 3,326,344 円の増と、土地建物売払収入 20,515,999 円、土地建物貸付収入 1,061,737 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、利子 42,897,690 円 (38.4%)、土地建物貸付収入 21,248,251 円 (19.0%)、土地建物売払収入 20,361,793 円 (18.2%) である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
11,171,000	11,600,070	11,600,070	429,070	103.8	100.0

収入済額は、11,600,070 円であり、ふるさと寄附金 6,555,000 円、指定寄附金 4,845,070 円、一般寄附金 200,000 円である。

ふるさと寄附金の内訳は、あんきなふるさと応援事業 5,245,000 円、あったかふるさと応援事業 497,000 円、いきいきげろっ子応援事業 370,000 円、元気なふるさと応援事業 283,000 円、健やかふるさと応援事業 160,000 円である。指定寄附金の内訳は、教育費寄附金 3,320,000 円、民生費寄附金 1,475,070 円、商工費寄附金 50,000 円である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
619,499,000	619,499,517	619,499,517	517	100.0	100.0

収入済額は、619,499,517 円であり、前年度に比べ 80,856,763 円の減となったが、これは、特別会計繰入金 201,248,237 円の増と、基金繰入金 280,146,000 円、財産区繰入金 1,959,000 円の減によるものである。

基金繰入金の主なものは、公共事業基金繰入金 130,000,000 円、財政調整基金繰入金 50,000,000 円である。

特別会計繰入金の主なものは、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）243,356,000 円、老人保健医療事業特別会計過年度精算分 83,682,193 円である。

第19款 繰 越 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
977,946,000	977,945,775	977,945,775	△ 225	100.0	100.0

第20款 諸 収 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
512,155,000	532,275,893	529,372,122	17,217,122	103.4	99.5

収入済額は、529,372,122 円であり、前年度に比べ 171,431,970 円の増となったが、これの主なものは、資金貸付金元利収入 179,300,000 円、民生雑入 13,626,581 円、農林水産業雑入 5,066,668 円の増と、衛生雑入 15,669,785 円、商工雑入 10,427,496 円の減によるものである。

収入未済額は、2,903,771 円であり、民生雑入 1,825,900 円、資金貸付金元利収入 590,000 円、延滞金 487,871 円である。

第21款 市 債

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,921,774,000	3,103,174,000	3,103,174,000	△1,818,600,000	63.0	100.0

収入済額は、3,103,174,000 円であり、前年度に比べ 49,892,000 円の減となったが、これの主なものは、都市計画事業債 909,600,000 円、農地農業施設整備事業債 194,000,000 円の増と、公共施設整備事業債 423,700,000 円、児童福祉施設整備事業債 373,400,000 円、道路橋梁整備事業債 81,500,000 円、林業施設整備事業債 78,000,000 円、保健衛生債 75,500,000 円、地域情報化対策債 71,600,000 円の減によるものである。

市債の主なものは、都市計画事業債 1,384,400,000 円 (44.6％)、臨時財政対策債 633,974,000 円 (20.4％)、農地農業施設整備事業債 406,600,000 円 (13.1％)、児童福祉施設整備事業債 187,800,000 円 (6.1％)、地域情報化対策債 167,600,000 円 (5.4％)、道路橋梁整備事業債 115,400,000 円 (3.7％) である。

この5年間の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳 入 合 計	市 債	歳入合計に占める割合
16	21,938,718,151	2,473,100,000	11.3
17	21,852,767,809	2,590,900,000	11.9
18	23,423,049,495	3,426,400,000	14.6
19	22,396,783,695	3,153,066,000	14.1
20	23,516,148,895	3,103,174,000	13.2

(3) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25,938,695,000	21,749,836,263	3,654,693,000	534,165,737	83.9

支出済額は、21,749,836,263 円であり、予算現額に対し執行率は、83.9％である。

また、不用額は、534,165,737 円である。

支出済額を前年度と比較すると、330,998,343 円の増となったが、この主なものは、土木費 949,083,800 円、農林水産業費 244,080,259 円、商工費 184,535,568 円の増と、総務費 526,251,304 円、民生費 198,827,980 円、衛生費 190,861,135 円、災害復旧費 149,503,237 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、民生費 4,302,932,589 円、土木費 4,039,445,858 円、総務費 3,150,316,832 円、公債費 2,738,490,281 円、農林水産業費 2,242,342,747 円である。

翌年度繰越額は、3,654,693,000 円であり、土木費 2,375,384,000 円、総務費 654,964,000 円、農林水産業費 467,883,000 円、消防費 74,670,000 円、教育費 41,443,000 円、民生費 24,149,000 円、商工費 16,200,000 円である。

歳出決算の内訳

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	146,844,000	144,022,709	98.1	0	2,821,291
総 務 費	3,916,176,000	3,150,316,832	80.4	654,964,000	110,895,168
民 生 費	4,479,783,000	4,302,932,589	96.1	24,149,000	152,701,411
衛 生 費	1,679,040,000	1,630,275,178	97.1	0	48,764,822
労 働 費	47,679,000	46,908,618	98.4	0	770,382
農 林 水 産 業 費	2,735,761,000	2,242,342,747	82.0	467,883,000	25,535,253
商 工 費	788,522,000	756,272,983	95.9	16,200,000	16,049,017
土 木 費	6,471,261,000	4,039,445,858	62.4	2,375,384,000	56,431,142
消 防 費	1,082,730,000	982,482,916	90.7	74,670,000	25,577,084
教 育 費	1,823,041,000	1,709,045,352	93.7	41,443,000	72,552,648
災 害 復 旧 費	7,302,000	7,300,200	100.0	0	1,800
公 債 費	2,739,573,000	2,738,490,281	100.0	0	1,082,719
予 備 費	20,983,000	0	0.0	0	20,983,000
計	25,938,695,000	21,749,836,263	83.9	3,654,693,000	534,165,737

なお、不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
16	21,636,926,000	443,821,684	2.1
17	21,607,725,000	445,346,948	2.1
18	23,300,049,000	376,570,293	1.6
19	23,506,007,000	474,132,080	2.0
20	25,938,695,000	534,165,737	2.1

第 1 款 議 会 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	146,844,000	144,022,709	98.1	0	2,821,291
議 会 費	146,844,000	144,022,709	98.1	0	2,821,291

支出済額は、144,022,709 円であり、前年度に比べ 19,406,107 円の減となった。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
総 務 費	3,916,176,000	3,150,316,832	80.4	654,964,000	110,895,168
総 務 管 理 費	3,421,686,000	2,687,623,158	78.5	654,964,000	79,098,842
徴 税 費	286,479,000	275,886,525	96.3	0	10,592,475
戸籍住民基本台帳費	111,058,000	109,209,588	98.3	0	1,848,412
選 挙 費	83,600,000	64,909,888	77.6	0	18,690,112
統 計 調 査 費	11,044,000	10,878,936	98.5	0	165,064
監 査 委 員 費	2,309,000	1,808,737	78.3	0	500,263

支出済額は、3,150,316,832 円であり、前年度に比べ 526,251,304 円の減となった。

これの主なものは、徴税费 19,509,800 円の増と、総務管理費 531,274,815 円、選挙費 20,807,154 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費の負担金補助及び交付金 378,875,309 円、財産管理費の積立金 451,959,000 円、企画費の積立金 138,121,000 円、地域情報化対策費の工事請負費 419,030,650 円、総合交通対策費の委託料 117,336,247 円、国土調査費の委託料 73,666,214 円である。徴税费では、賦課徴収費の償還金利子及び割引料 56,805,786 円、委託料の 52,826,129 円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の 654,964,000 円であり、これの主なものは、企画費の負担金補助及び交付金 603,452,000 円、地域情報化対策費の工事請負費 17,486,000 円、財産管理費の工事請負費 5,333,000 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
民 生 費	4,479,783,000	4,302,932,589	96.1	24,149,000	152,701,411
社会福祉費	2,838,203,000	2,721,268,139	95.9	0	116,934,861
児童福祉費	1,482,412,000	1,436,991,109	96.9	24,149,000	21,271,891
生活保護費	137,565,000	123,279,160	89.6	0	14,285,840
国民年金費	21,573,000	21,364,181	99.0	0	208,819
災害救助費	30,000	30,000	100.0	0	0

支出済額は、4,302,932,589 円であり、前年度に比べ 198,827,980 円の減となった。

これの主なものは、社会福祉費 297,341,553 円の増と、児童福祉費 482,207,021 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費の繰出金（国民健康保険事業特別会計〈事業勘定〉）203,362,934 円、負担金補助及び交付金 116,573,359 円、障がい者福祉費の扶助費 371,030,439 円、高齢者福祉費の負担金補助及び交付金 359,883,554 円、投資及び出資金 135,000,000 円、積立金 128,142,000 円、介護保険費の繰出金（介護保険特別会計〈保険・介護サービス事業勘定〉）495,167,192 円、福祉医療費の扶助費 329,555,024 円である。児童福祉費では、児童措置費の扶助費 349,934,890 円、保育所費の工事請負費 208,753,650 円、委託料 169,441,502 円である。生活保護費では、生活保護総務費の扶助費 121,919,863 円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費の 24,149,000 円であり、これの主なものは、児童措置費の負担補助及び交付金 22,680,000 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
衛 生 費	1,679,040,000	1,630,275,178	97.1	0	48,764,822
保 健 衛 生 費	964,593,000	935,736,294	97.0	0	28,856,706
清 掃 費	714,447,000	694,538,884	97.2	0	19,908,116

支出済額は、1,630,275,178 円であり、前年度に比べ 190,861,135 円の減となった。

これは、清掃費 32,229,074 円の増と、保健衛生費 223,090,209 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費の繰出金（簡易水道事業特別会計・国民健康保険事業特別会計〈診療施設勘定〉）347,740,307 円、負担金補助及び交付金 146,753,139 円である。清掃費では、塵芥処理費の委託料 193,514,925 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
労 働 費	47,679,000	46,908,618	98.4	0	770,382
労 働 諸 費	47,679,000	46,908,618	98.4	0	770,382

支出済額は 46,908,618 円であり、前年度に比べ 30,726,220 円の増となった。

これの主なものは、貸付金（勤労者住宅資金融資預託金）30,000,000 円の増である。

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 43,500,000 円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
農林水産業費	2,735,761,000	2,242,342,747	82.0	467,883,000	25,535,253
農 業 費	1,906,798,000	1,743,255,678	91.4	150,918,000	12,624,322
林 業 費	828,868,000	499,087,069	60.2	316,965,000	12,815,931
水 産 業 費	95,000	0	0.0	0	95,000

支出済額は、2,242,342,747 円であり、前年度に比べ 244,080,259 円の増となった。

これは、農業費 491,251,651 円の増と、林業費 247,171,392 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、農業費では、農地費の工事請負費 537,074,950 円、繰出金（下水道事業特別会計）439,828,000 円、負担金補助及び交付金 219,114,002 円、委託料 116,062,864 円である。林業費では、林業振興費の負担金補助及び交付金 116,528,746 円、治山林道費の工事請負費 204,355,800 円である。

翌年度繰越額は、467,883,000 円であり、これの主なものは、農地費の工事請負費 145,099,000 円、治山林道費の工事請負費 246,015,000 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
商 工 費	788,522,000	756,272,983	95.9	16,200,000	16,049,017
商 工 費	376,906,000	352,578,624	93.5	16,200,000	8,127,376
観 光 費	411,616,000	403,694,359	98.1	0	7,921,641

支出済額は、756,272,983 円であり、前年度に比べ 184,535,568 円の増となった。

これは、商工費 169,251,593 円及び観光費 15,283,975 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、商工費では、商工業振興費の貸付金 269,000,000 円、負担金補助及び交付金 48,327,746 円である。観光費では、観光振興費の負担金補助及び交付金 92,486,372 円、委託料 57,398,251 円である。観光施設費では、委託料 56,846,389 円、工事請負費 29,360,100 円である。

翌年度繰越額は、商工業振興費の負担金補助及び交付金 16,200,000 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 費	6,471,261,000	4,039,445,858	62.4	2,375,384,000	56,431,142
土 木 管 理 費	150,059,000	148,183,705	98.8	0	1,875,295
道 路 橋 梁 費	681,428,000	589,268,417	86.5	63,629,000	28,530,583
河 川 費	34,829,000	34,456,472	98.9	0	372,528
都 市 計 画 費	5,390,633,000	3,057,694,592	56.7	2,311,755,000	21,183,408
住 宅 費	214,312,000	209,842,672	97.9	0	4,469,328

支出済額は、4,039,445,858 円であり、前年度に比べ 949,083,800 円の増となった。

これの主なものは、都市計画費 1,340,826,228 円の増と、住宅費 276,409,959 円、道路橋梁費 124,157,603 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では、道路維持費の工事請負費 198,564,450 円、道路新設改良費の工事請負費 112,478,058 円である。都市計画費では、公共下水道費の繰出金（下水道事業特別会計）984,894,000 円、まちづくり交付金事業費の工事請負費 1,973,409,735 円である。住宅費では、住宅建設費の工事請負費 113,469,300 円である。

翌年度繰越額は、2,375,384,000 円であり、これの主なものは、道路橋梁費では、道路新設改良費の工事請負費 58,204,000 円、都市計画費では、まちづくり交付金事業費の工事請負費 2,295,187,000 円、委託料 16,568,000 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費	1,082,730,000	982,482,916	90.7	74,670,000	25,577,084
消 防 費	1,082,730,000	982,482,916	90.7	74,670,000	25,577,084

支出済額は、982,482,916 円であり、前年度に比べ 32,408,132 円の増となった。

支出済額の主なものは、常備消防費では、備品購入費 34,408,843 円である。非常備消防費では、負担金補助及び交付金 47,243,089 円である。消防施設費では、備品購入費 45,414,621 円、工事請負費 35,110,050 円である。

翌年度繰越額は、74,670,000 円であり、これの主なものは、常備消防費の備品購入費 65,084,000 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
教 育 費	1,823,041,000	1,709,045,352	93.7	41,443,000	72,552,648
教育総務費	322,856,000	312,314,877	96.7	0	10,541,123
小 学 校 費	373,815,000	341,811,485	91.4	12,838,000	19,165,515
中 学 校 費	211,754,000	198,685,005	93.8	4,317,000	8,751,995
社会教育費	355,118,000	315,740,246	88.9	24,288,000	15,089,754
保 健 体 育 費	559,498,000	540,493,739	96.6	0	19,004,261

支出済額は、1,709,045,352 円であり、前年度に比べ 17,394,686 円の減となった。

これの主なものは、小学校費 63,445,173 円の増と、社会教育費 52,572,633 円、教育総務費 16,894,886 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費の負担金補助及び交付金 55,195,066 円、報酬 51,192,730 円、委託料 34,179,281 円である。 小学校費では、学校管理費の工事請負費 63,967,890 円、需用費 63,699,088 円、委託料 57,749,115 円と、教育振興費の使用料及び賃借料 32,487,827 円である。 中学校費では、学校管理費の需用費 37,085,504 円、工事請負費 34,274,100 円である。 社会教育費では、公民館費の工事請負費 30,785,574 円である。 保健体育費では、体育施設費の委託料 96,237,328 円、工事請負費 48,115,824 円、需用費 34,881,616 円と、学校給食費の需用費 36,568,078 円である。

翌年度繰越額は、41,443,000 円であり、小学校費の学校管理費の委託料 12,838,000 円、中学校費の学校管理費の委託料 4,317,000 円、社会教育費の公民館費の工事請負費 11,310,000 円と、文化財保護費の工事請負費 12,978,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	7,302,000	7,300,200	100.0	0	1,800
農林水産業施設災害復旧費	3,202,000	3,201,000	100.0	0	1,000
公共土木施設災害復旧費	4,100,000	4,099,200	100.0	0	800

支出済額は、7,300,200 円であり、前年度に比べ 149,503,237 円の減となった。

これは、公共土木施設災害復旧費 124,261,730 円、農林水産業施設災害復旧費 25,241,507 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、林業施設災害復旧費の工事請負費 3,111,150 円である。公共土木施設災害復旧費では、委託料 4,099,200 円である。

第12款 公債費

(単位：円・％)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	2,739,573,000	2,738,490,281	100.0	0	1,082,719
公債費	2,739,573,000	2,738,490,281	100.0	0	1,082,719

支出済額は、2,738,490,281 円であり、前年度に比べ 6,868,913 円の増となった。

支出済額は、元金の償還金利子及び割引料 2,358,692,390 円と利子の償還金利子及び割引料 379,797,891 円である。

第14款 予備費

(単位：円・％)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予備費	20,983,000	0	0.0	0	20,983,000
予備費	20,983,000	0	0.0	0	20,983,000

第 3 節 特 別 会 計

平成 2 0 年度の特別会計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
事業勘定	国民健康保険事業(事業勘定)	4,121,593,000	4,251,830,469	3,848,537,402	403,293,067
	老人保健医療事業	548,007,000	521,379,549	521,077,758	301,791
	介護保険(介護サービス事業勘定)	1,066,563,000	1,069,221,060	1,040,998,867	28,222,193
	介護保険(保険事業勘定)	2,567,535,000	2,574,700,978	2,460,812,711	113,888,267
	簡易水道事業	1,177,337,000	1,182,984,038	1,141,286,067	41,697,971
	下水道事業	3,057,198,000	3,044,007,921	2,993,561,873	50,446,048
	国民健康保険事業(診療施設勘定)	380,535,000	397,212,821	367,895,418	29,317,403
	後期高齢者医療	413,310,000	374,486,172	367,337,672	7,148,500
	計	13,332,078,000	13,415,823,008	12,741,507,768	674,315,240
財産区	下呂財産区	17,046,000	17,258,393	9,603,028	7,655,365
	竹原財産区	735,000	736,802	159,610	577,192
	上原財産区	658,000	659,499	522,575	136,924
	中原財産区	3,320,000	3,321,177	2,656,920	664,257
	金山町金山財産区	10,541,000	10,541,566	10,090,000	451,566
	金山町下原財産区	4,999,000	4,145,696	2,523,318	1,622,378
	金山町東財産区	245,000	245,366	1,000	244,366
	計	37,544,000	36,908,499	25,556,451	11,352,048
合 計		13,369,622,000	13,452,731,507	12,767,064,219	685,667,288

(1) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
4,121,593,000	4,251,830,469	3,848,537,402	403,293,067

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
4,121,593,000	4,402,384,674	4,251,830,469	103.2	96.6	2,729,400	147,824,805

収入済額は、4,251,830,469円であり、予算現額に対する収入率は、103.2%である。

調定額に対する収入率は、96.6%である。

収入済額を前年度と比較すると271,966,406円の減となったが、これの主なものは、前期高齢者交付金891,064,481円の増と、療養給付費等交付金756,428,000円、国民健康保険税340,543,281円、繰入金44,543,175円、県支出金20,789,640円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、前期高齢者交付金891,064,481円、国庫支出金884,471,526円、国民健康保険税786,697,726円、繰越金663,282,795円、共同事業交付金349,136,054円、療養給付費等交付金301,845,000円である。

なお、一般会計繰入金は、203,362,934円である。

収入未済額は、国民健康保険税の一般国民健康保険税141,864,351円及び退職国民健康保険税5,960,454円である。

不納欠損額は、国民健康保険税の一般国民健康保険税2,729,400円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
国民健康保険税	1,634,100	18	0	0	1,095,300	7	2,729,400	25

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
16	251,358,088	—	6.3
17	230,354,640	△ 8.4	5.5
18	237,552,512	3.1	5.5
19	247,906,109	4.4	5.5
20	203,362,934	△ 18.0	4.8

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,121,593,000	3,848,537,402	0	273,055,598	93.4

支出済額は、3,848,537,402 円であり、予算現額に対し執行率は、93.4％である。

また、不用額は、273,055,598 円である。

支出済額を前年度と比較すると、11,976,678 円の減となったが、これの主なもの、後期高齢者支援金等 449,289,857 円、共同事業拠出金 37,868,216 円の増と、老人保健拠出金 503,227,054 円、介護納付金 23,674,427 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、保険給付費 2,634,074,026 円、後期高齢者支援金等 449,289,857 円、共同事業拠出金 379,247,614 円、介護納付金 178,091,140 円である。

(2) 老人保健医療事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
548,007,000	521,379,549	521,077,758	301,791

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
548,007,000	521,419,549	521,379,549	95.1	100.0	0	40,000

収入済額は、521,379,549 円であり、予算現額に対する収入率は、95.1％である。

調定額に対する収入率は、100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、4,128,507,394 円の減となったが、これの主なものは、支払基金交付金 2,064,678,360 円、国庫支出金 1,239,343,948 円、繰入金 394,987,000 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金 227,374,640 円、国庫支出金 162,829,537 円である。

なお、一般会計繰入金は、54,284,000 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
16	337,621,000	—	7.3
17	426,482,000	26.3	9.0
18	458,721,000	△ 44.3	10.2
19	449,271,000	4.4	9.7
20	54,284,000	△ 87.9	10.4

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
548,007,000	521,077,758	0	26,929,242	95.1

支出済額は、521,077,758 円であり、予算現額に対し執行率は、95.1%である。

また、不用額は、26,929,242 円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,087,950,462 円の減となったが、これの主なものは、医療諸費 3,997,947,545 円、諸支出金 81,870,382 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、医療諸費 433,856,431 円、諸支出金 84,143,798 円である。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
1,066,563,000	1,069,221,060	1,040,998,867	28,222,193

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
1,066,563,000	1,069,254,165	1,069,221,060	100.2	100.0	0	33,105

収入済額は、1,069,221,060 円であり、予算現額に対する収入率は、100.2%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、202,900,689 円の増となったが、これの主なものは、繰入金 252,813,192 円、サービス収入 9,278,629 円の増と、繰越金 59,878,292 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、サービス収入 666,500,184 円、繰入金 351,872,192 円である。

なお、一般会計繰入金は、91,516,192 円である。

収入未済額は、サービス収入の自己負担金収入 33,105 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
16	82,398,000	—	9.9
17	95,115,000	15.4	11.8
18	182,707,000	92.1	20.4
19	99,059,000	△ 45.8	11.4
20	351,872,192	255.2	32.9

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,066,563,000	1,040,998,867	6,646,000	18,918,133	97.6

支出済額は、1,040,998,867 円であり、予算現額に対し執行率は 97.6％である。

また、不用額は、18,918,133 円である。

支出済額を前年度と比較すると、214,545,802 円の増となったが、これは、諸支出金 243,356,000 円、総務費 11,565,768 円の増と、施設整備費 30,564,640 円、基金積立金 9,294,000 円、サービス事業費 517,326 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、総務費 391,153,051 円、サービス事業費 310,662,129 円、諸支出金 243,356,000 円である。

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
2,567,535,000	2,574,700,978	2,460,812,711	113,888,267

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
2,567,535,000	2,580,806,268	2,574,700,978	100.3	99.8	1,672,430	4,432,860

収入済額は、2,574,700,978 円であり、予算現額に対する収入率は、100.3％である。

調定額に対する収入率は、99.8％である。

収入済額を前年度と比較すると、115,398,944 円の増となったが、これの主なものは、支払基金交付金 43,977,088 円、国庫支出金 29,579,769 円、繰越金 22,140,691 円、繰入金 18,609,000 円の増と、県支出金 1,499,491 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金 689,678,682 円、国庫支出金 581,899,229 円、繰入金 403,651,000 円、保険料 375,532,780 円、県支出金 341,707,014 円である。

なお、一般会計繰入金は、403,651,000 円である。

収入未済額は、保険料の第 1 号保険者保険料 4,432,860 円である。

不納欠損額は、保険料の第 1 号保険者保険料 1,672,430 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
16	279,743,000	—	14.5
17	309,885,000	10.8	14.8
18	412,225,000	20.3	17.9
19	385,042,000	3.3	15.7
20	403,651,000	4.8	15.7

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,567,535,000	2,460,812,711	0	106,722,289	95.8

支出済額は、2,460,812,711 円であり、予算現額に対し執行率は、95.8%である。

また、不用額は、106,722,289 円である。

支出済額を前年度と比較すると 182,163,666 円の増となったが、これは、保険給付費 109,403,696 円、諸支出金 30,889,448 円、基金積立金 20,664,000 円、地域支援事業費 10,928,905 円、総務費 10,277,617 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、保険給付費 2,177,063,729 円、総務費 130,839,905 円、諸支出金 95,982,123 円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
1,177,337,000	1,182,984,038	1,141,286,067	41,697,971

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
1,177,337,000	1,192,530,390	1,182,984,038	100.5	99.2	0	9,546,352

収入済額は、1,182,984,038 円であり、予算現額に対する収入率は、100.5%である。

調定額に対する収入率は、99.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、209,042,224 円の増となったが、この主なものは、市債 221,000,000 円の増と、繰越金 10,059,065 円、諸収入 9,182,199 円、使用料及び手数料 4,401,248 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、使用料及び手数料 476,716,381 円、市債 391,200,000 円、繰入金 246,667,237 円である。

なお、一般会計繰入金は、246,667,237 円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の水道使用料 9,538,352 円及び水道手数料 8,000 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
16	330,928,000	—	26.9
17	239,361,000	-7.1	24.5
18	245,212,000	2.4	26.5
19	238,841,997	△ 2.6	24.5
20	246,667,237	3.3	20.9

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,177,337,000	1,141,286,067	0	36,050,933	96.9

支出済額は、1,141,286,067 円であり、予算現額に対し執行率は、96.9％である。

また、不用額は、36,050,933 円である。

支出済額を前年度と比較すると、211,798,004 円の増となったが、これの主なものは、公債費 153,419,686 円、施設整備費 59,606,192 円、総務費 8,252,575 円、施設管理費 1,519,551 円の増と、基金積立金 11,000,000 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、公債費 716,387,167 円、施設管理費 146,504,837 円、総務費 117,295,013 円、施設整備費 112,099,050 円、基金積立金 49,000,000 円である。

(6) 下水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
3,057,198,000	3,044,007,921	2,993,561,873	50,446,048

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
3,057,198,000	3,096,539,184	3,044,007,921	99.6	98.3	496,000	52,035,263

収入済額は、3,044,007,921 円であり、予算現額に対する収入率は、99.6％である。

調定額に対する収入率は、98.3％である。

収入済額を前年度と比較すると、229,551,188 円の減となったが、これの主なものは、繰入金 63,679,000 円の増と、市債 135,000,000 円、分担金及び負担金 62,496,472 円、国庫支出金 58,700,000 円、県支出金 45,464,000 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 1,449,722,000 円、使用料及び手数料 481,058,783 円、市債 475,100,000 円、国庫支出金 397,800,000 円である。

なお、一般会計繰入金は、1,424,722,000 円である。

収入未済額は、分担金及び負担金の下水道分担金 26,566,875 円、下水道負担金 5,015,080 円、使用料及び手数料の下水道使用料 5,053,308 円、国庫支出金の下水道費国庫補助金 15,400,000 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
16	1,169,321,000	—	25.5
17	1,201,667,000	2.8	28.8
18	1,172,500,000	△ 8.5	33.6
19	1,386,043,000	15.5	42.3
20	1,449,722,000	4.6	47.6

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,057,198,000	2,993,561,873	28,000,000	35,636,127	97.9

支出済額は、2,993,561,873 円であり、予算現額に対し執行率は、97.9%である。

また、不用額は、35,636,127 円である。

支出済額を前年度と比較すると、232,859,929 円の減となったが、これは、公債費 48,252,493 円、施設管理費 15,114,711 円、総務費 10,862,531 円の増と、施設整備費 270,892,664 円、基金積立金 36,197,000 円の減によるものである。

款別支出済額は、公債費 1,553,836,350 円、施設整備費 886,113,677 円、施設管理費 427,998,324 円、総務費 108,228,522 円、基金積立金 17,385,000 円である。

(7) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
380,535,000	397,212,821	367,895,418	29,317,403

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
380,535,000	397,212,821	397,212,821	104.4	100.0	0	0

収入済額は、397,212,821 円であり、予算現額に対する収入率は、104.4%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、6,248,676 円の減となったが、これの主なものは、診療収入 15,502,631 円、市債 6,900,000 円の増と、繰入金 24,373,930 円、繰越金 3,958,762 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、診療収入 233,120,575 円、繰入金 115,168,070 円、繰越金 39,439,816 円である。

なお、一般会計繰入金は、101,073,070 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
16	301,086,000	—	59.0
17	155,127,000	3.6	38.1
18	166,183,000	6.7	39.3
19	139,542,000	△ 16.4	34.6
20	115,168,070	△ 17.5	29.0

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
380,535,000	367,895,418	3,067,000	9,572,582	96.7

支出済額は、367,895,418 円であり、予算現額に対し執行率は、96.7%である。

また、不用額は、9,572,582 円が不用額である。

支出済額を前年度と比較すると、3,873,737 円の増となったが、これは、施設整備費 17,952,934 円、公債費 14,963 円の増と、総務費 9,356,858 円、医業費 4,727,302 円、基金積立金 10,000 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、医業費 180,900,665 円、公債費 101,006,070 円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

なお、本年度より新規の特別会計である。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
413,310,000	374,486,172	367,337,672	7,148,500

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
413,310,000	376,946,872	374,486,172	90.6	99.3	0	2,460,700

収入済額は、374,486,172 円であり、予算現額に対する収入率は、90.6％である。

調定額に対する収入率は、99.3％である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 257,955,100 円、繰入金 111,354,390 円である。

なお、一般会計繰入金は、111,354,390 円である。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料 2,229,700 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
413,310,000	367,337,672	231,000	45,741,328	88.9

支出済額は、367,337,672 円であり、予算現額に対し執行率は、88.9％である。

また、不用額は、45,741,328 円である。

款別支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金 357,933,046 円、保健事業費 5,056,872 円、総務費 4,347,754 円である。

(9) 下呂財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
17,046,000	17,258,393	9,603,028	7,655,365

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
17,046,000	17,258,393	17,258,393	101.2	100.0	0	0

収入済額は、17,258,393 円であり、予算現額に対する収入率は、101.2％である。

調定額に対する収入率は、100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、2,998,745 円の減となったが、これは、繰越金 9,831,857 円の増と、財産収入 6,063,737 円、県支出金 3,395,726 円、諸収入 3,371,139 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰越金 12,675,980 円、財産収入 2,822,504 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,046,000	9,603,028	0	7,442,972	56.3

支出済額は、9,603,028 円であり、予算現額に対し執行率は、56.3％である。

また、不用額は、7,442,972 円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,021,870 円の増となったが、これは、財産管理費 2,641,880 円、総務費 46,990 円の増と、諸支出金 667,000 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、財産管理費 6,898,880 円である。なお、一般会計繰出金は、下呂地区防火活動協力費 150,000 円、湯之島子供プール改修工事 32,000 円、下呂地区区長会活動費 250,000 円、手呂用水路改良工事 195,000 円、初矢林道災害復旧工事 54,000 円、林道出水線舗装工事 400,000 円である。

(10) 竹原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
735,000	736,802	159,610	577,192

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
735,000	736,802	736,802	100.2	100.0	0	0

収入済額は、736,802 円であり、予算現額に対する収入率は、100.2％である。

調定額に対する収入率は、100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、102,503 円の減となった。

款別収入済額は、繰越金 654,929 円及び財産収入 81,873 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
735,000	159,610	0	575,390	21.7

支出済額は、159,610 円であり、予算現額に対し執行率は、21.7％である。

また、不用額は、575,390 円である。

支出済額を前年度と比較すると、24,766 円の減となった。

(11) 上原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
658,000	659,499	522,575	136,924

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
658,000	659,499	659,499	100.2	100.0	0	0

収入済額は、659,499 円であり、予算現額に対する収入率は、100.2％である。

調定額に対する収入率は、100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、1,586,924 円の減となったが、これは、繰越金 58,956 円の増と、財産収入 1,645,880 円の減によるものである。

款別収入済額は、繰越金 608,519 円及び財産収入 50,980 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
658,000	522,575	0	135,425	79.4

支出済額は、522,575 円であり、予算現額に対し執行率は、79.4％である。

また、不用額は、135,425 円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,115,329 円の減となったが、これは、総務費 12,071 円の増と、財産管理費 1,127,400 円の減によるものである。

なお、一般会計の繰出金は、上原地区区長会活動費 100,000 円である。

(12) 中原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
3,320,000	3,321,177	2,656,920	664,257

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
3,320,000	3,321,177	3,321,177	100.0	100.0	0	0

収入済額は、3,321,177 円であり、予算現額に対する収入率は、100.0％である。

調定額に対する収入率は、100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、1,475,865 円の増となったが、これは、繰入金 1,600,000 円、繰越金 513,884 円、財産収入 3,531 円の増と、諸収入 641,550 円の減によるものである。

款別収入済額は、繰入金 2,100,000 円、繰越金 1,059,530 円、財産収入 161,647 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,320,000	2,656,920	0	663,080	80.0

支出済額は、2,656,920 円であり、予算現額に対し執行率は、80.0％である。

また、不用額は、663,080 円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,871,138 円の増となったが、これは、諸支出金 1,600,000 円及び総務費 271,138 円の増によるものである。

款別支出済額は、諸支出金 2,100,000 円及び総務費 556,920 円である。

なお、一般会計繰出金は、中原地区区長会活動費 2,000,000 円及び中原診療所運営費 100,000 円である。

(13) 金山町金山財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
10,541,000	10,541,566	10,090,000	451,566

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
10,541,000	10,541,566	10,541,566	100.0	100.0	0	0

収入済額は、10,541,566 円であり、予算現額に対する収入率は、100.0%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、64,487 円の減となった。

款別収入済額は、繰越金 10,482,553 円及び財産収入 59,013 円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,541,000	10,090,000	0	451,000	95.7

支出済額は、10,090,000 円であり、予算現額に対し執行率は、95.7%である。

また、不用額は、451,000 円である。

款別支出済額は、総務費 10,060,000 円及び財産管理費 30,000 円である。

(14) 金山町下原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
4,999,000	4,145,696	2,523,318	1,622,378

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
4,999,000	4,145,696	4,145,696	82.9	100.0	0	0

収入済額は、4,145,696 円であり、予算現額に対する収入率は、82.9%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,062,551 円の減となったが、これは、諸収入 66,188 円の増と、繰越金 2,117,835 円、繰入金 1,000,000 円、財産収入 10,904 円の減によるものである。

款別収入済額は、繰越金 2,775,949 円、繰入金 1,000,000 円、財産収入 303,559 円、諸収入 66,188 円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,999,000	2,523,318	0	2,475,682	50.5

支出済額は、2,523,318 円であり、予算現額に対し執行率は、50.5%である。

また、不用額は、2,475,682 円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,908,980 円の減となったが、これは、財産管理費 1,018,500 円の増と、諸支出金 2,892,000 円、総務費 35,480 円の減によるものである。

款別支出済額は、財産管理費 1,018,500 円、総務費 818,818 円、諸支出金 686,000 円である。

なお、一般会計繰出金は、社会福祉協議会下原支部福祉事業 200,000 円、下原寿会活動費 250,000 円、下原小学校 PTA 活動費 200,000 円、福来公民館施設整備費 36,000 円である。

(15) 金山町東財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
245,000	245,366	1,000	244,366

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
245,000	245,366	245,366	100.1	100.0	0	0

収入済額は、245,366 円であり、予算現額に対する収入率は、100.1%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,000 円の減となった。

款別収入済額は、繰越金 245,366 円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
245,000	1,000	0	244,000	0.4

支出済額は、1,000 円であり、予算現額に対し執行率は、0.4%である。

また、不用額は、244,000 円である。

第 4 節 実質収支に関する調書

会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		1,766,312,632	769,413,220	996,899,412
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	403,293,067	0	403,293,067
	老 人 保 健 医 療 事 業	301,791	0	301,791
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	28,222,193	46,000	28,176,193
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	113,888,267	0	113,888,267
	簡 易 水 道 事 業	41,697,971	0	41,697,971
	下 水 道 事 業	50,446,048	1,300,000	49,146,048
	国 民 健 康 保 険 事 業 (診 療 施 設 勘 定)	29,317,403	1,067,000	28,250,403
	後 期 高 齢 者 医 療	7,148,500	0	7,148,500
	下 呂 財 産 区	7,655,365	0	7,655,365
	竹 原 財 産 区	577,192	0	577,192
	上 原 財 産 区	136,924	0	136,924
	中 原 財 産 区	664,257	0	664,257
	金 山 町 金 山 財 産 区	451,566	0	451,566
	金 山 町 下 原 財 産 区	1,622,378	0	1,622,378
	金 山 町 東 財 産 区	244,366	0	244,366
	計	685,667,288	2,413,000	683,254,288
合 計		2,451,979,920	771,826,220	1,680,153,700

第 5 節 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 (山林を含む)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	一 般 会 計	1,668,912	3,301	1,672,213
	簡 易 水 道 特 別 会 計	102,991	0	102,991
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	74,867	0	74,867
	国民健康保険事業特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	7,158	0	7,158
	計	1,853,928	3,301	1,857,229
	下 呂 財 産 区 特 別 会 計	6,199,906	0	6,199,906
	竹 原 財 産 区 特 別 会 計	105,722	0	105,722
	上 原 財 産 区 特 別 会 計	531,729	0	531,729
	中 原 財 産 区 特 別 会 計	2,507,000	0	2,507,000
	金山町金山財産区特別会計	460,702	0	460,702
	金山町下原財産区特別会計	5,041,288	0	5,041,288
	金山町東財産区特別会計	869,488	0	869,488
	計	15,715,835	0	15,715,835
	小 計	17,569,763	3,301	17,573,064
普通財産	一 般 会 計	35,407,486	△ 5,552	35,401,934
合 計		52,977,249	△ 2,251	52,974,998

行政財産は、前年度末に比べ 3,301 ㎡の増となった。

これは、土地開発公社より特別養護老人ホーム事業用地（下呂）238.36 ㎡の購入及び飛騨川公園整備事業用地（萩原）3,062.62 ㎡の購入（一部寄附）の増によるものである。

また、普通財産は、前年度末に比べ 5,552 ㎡の減となった。

これは、かなやまサニーランド職員駐車場用地 294.94 ㎡の購入による増と、みどりの健康住宅推進事業用地（萩原）760.05 ㎡、公共通常砂防事業小川谷工事用地（下呂）3,690.24 ㎡、地方道路交付金事業下山名丸線工事用地 901.33 ㎡及びその他の施設用地（馬瀬）495.24 ㎡の売却の減によるものである。

(イ) 建 物

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	木 造	一 般 会 計	44,527	127	44,654
		介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	23	0	23
		計	44,550	127	44,677
	非木造	一 般 会 計	206,367	△ 2,115	204,252
		介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	7,858	0	7,858
		簡 易 水 道 特 別 会 計	3,819	42	3,861
		下 水 道 事 業 特 別 会 計	17,865	0	17,865
		国民健康保険事業特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	4,087	0	4,087
		計	239,996	△ 2,073	237,923
	小 計		284,546	△ 1,946	282,600
普通 財産	木 造	一 般 会 計	6,473	0	6,473
	非木造	一 般 会 計	9,936		9,936
	小 計		16,409		16,409
合 計			300,955		299,009

行政財産の木造建物は、前年度末に比べ127㎡の増となった。

これは、市営住宅無数原第2団地（小坂）464.31㎡、馬瀬消防詰所70.39㎡、下呂駅阿多野線公衆トイレ20.38㎡、上原診療所3.90㎡の増と、馬瀬診療所173.49㎡、金山郷土館153.76㎡、金山消防詰所71.00㎡の取り壊し及び市営バス事務所（下呂）33.12㎡の売却の減によるものである。

また、非木造建物は、前年度末に比べ2,073㎡の減となった。

これは、金山消防詰所72.00㎡、羽根洞配水地（金山）42.00㎡、小坂保育園20.66㎡、尾崎小学校9.60㎡の増と、市営松ヶ瀬団地（萩原）774.00㎡、金山公民館694.65㎡、西上田保育園（萩原）361.11㎡の取り壊し及び市営バス車庫（下呂）388.44㎡の売却の減によるものである。

(ウ) 山 林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	所 有	33,837,972	△ 3,690	33,834,282
	分 収	1,633,400	0	1,633,400
計		35,471,372	△ 3,690	35,467,682
下 呂 財 産 区 特 別 会 計		6,194,434	0	6,194,434
竹 原 財 産 区 特 別 会 計		105,722	0	105,722
上 原 財 産 区 特 別 会 計		531,729	0	531,729
中 原 財 産 区 特 別 会 計		2,503,784	0	2,503,784
金 山 町 金 山 財 産 区 特 別 会 計		460,702	0	460,702
金 山 町 下 原 財 産 区 特 別 会 計		5,039,241	0	5,039,241
金 山 町 東 財 産 区 特 別 会 計		869,488	0	869,488
計		15,705,100	0	15,705,100
合 計		51,176,472	△ 3,690	51,172,782

一般会計の山林は、前年度に比べ3,690㎡売却により減となった。

これは、公共通常砂防事業用地（下呂）3690.24㎡の売却の減によるものである。

財産区特別会計における当年度中における増減はなく、15,705,100㎡である。

(エ) 有価証券

平成20年度末現在高は、99,915,000円で、前年度末に比べ3,500,000円の減となった。

これは、(株)岐阜フットボールクラブ株券(40株)2,000,000円の購入による増と、(株)きらら株券(110株)5,500,000円の清算による減によるものである。

(オ) 出資による権利

一般会計の平成20年度末現在高は、285,679,400 円で、前年度末に比べ 139,629,300 円の増となった。

これは、(社)下呂福祉会設立出資金 135,000,000 円、(社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金 190,000 円、岐阜県信用保証協会出損金 80,000 円、地方公営企業等金融機構出資金 4,500,000 円の増と、岐阜県環境管理技術センター出損金 140,700 円の減によるものである。

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の当年度中の増減はなく、平成20年度末現在高は、1,725,000 円である。

国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)の当年度中の増減はなく、平成20年度末現在高は、420,000 円である。

財産区特別会計の当年度中の増減はなく、平成20年度末現在高は、2,259,000 円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一 般 会 計	536 点	16 点	44 点	508 点
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	40 点	1 点	1 点	40 点
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1 点			1 点
簡易水道特別会計	6 点		1 点	5 点
下水道事業特別会計	11 点			11 点
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	25 点	2 点	点	27 点
CATV 放送事業会計	3 点		3 点	0 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	623 点	19 点	49 点	593 点

平成20年度末現在高は、593 点で、前年度末に比べ、30 点減少している。

(3) 債 権

平成20年度末現在高は、50,548,000円で、前年度末に比べ、4,109,000円の減となった。

これは、教育振興貸付金、(株)飛騨小坂ぶなしめじ運営資金貸付金の貸付及び返済による増減によるものである。

(4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	7,621,277,000	459,862,000	8,081,139,000
国民健康保険事業特別会計 (事 業 勘 定)	484,012,000	2,696,000	486,708,000
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	257,230,000	△ 257,230,000	0
介護保険特別会計 (保 険 事 業 勘 定)	198,228,000	21,711,000	219,939,000
簡易水道事業特別会計	293,242,000	49,000,000	342,242,000
下水道事業特別会計	441,508,000	△ 7,615,000	433,893,000
国民健康保険事業特別会計 (診 療 施 設)	56,195,000	448,000	56,643,000
下呂財産区特別会計	68,123,000	408,000	68,531,000
竹原財産区特別会計	13,683,000	82,000	13,765,000
上原財産区特別会計	8,520,000	51,000	8,571,000
中原財産区特別会計	25,344,000	△ 1,948,000	23,396,000
金山町金山財産区特別会計	0	10,060,000	10,060,000
金山町下原財産区特別会計	50,565,000	△ 697,000	49,868,000
計	9,517,927,000	276,828,000	9,794,755,000

一般会計の増減の主なものは、財政調整基金 264,423,000 円、地域活性化・生活対策基金 131,000,000 円、かなやま特別養護老人ホーム施設整備基金 82,434,000 円、あさぎり特別養護老人ホーム施設整備基金 45,708,000 円の増と、ぬく森の里施設整備基金 31,455,000 円、小坂町商工観光基金 30,000,000 円の減によるものである。

第 6 節 基金の運用状況

平成 20 年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(ア) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(面 積) 土 地	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0
預 金	100,000,000	0	100,000,000
計	100,000,000	0	100,000,000

当年度中の運用はなく、平成 20 年度末現在高は、100,000,000 円である。

(イ) 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	30,148,000	4,161,000	34,309,000
預 金	92,709,000	△ 4,161,000	88,548,000
計	122,857,000	0	122,857,000

当年度中の運用状況は、貸付金 8,040,000 円 (19 件)、返還金 3,879,000 円 (20 件) である。

(ウ) 高齢者生産活動センター運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,700,000	0	4,700,000

当年度中の運用はなく、平成 20 年度末現在高は、4,700,000 円である。

(エ) 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	80,433,091	△ 6,215,741	74,217,350
預 金	9,632,909	6,215,741	15,848,650
計	90,066,000	0	90,066,000

当年度中の運用状況は、貸付金 10,278,350 円 (23 件)、返還金 16,494,091 円 (33 件) である。

(オ) 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	5,100,000	4,800,000	9,900,000
預 金	24,900,000	△ 4,800,000	20,100,000
計	30,000,000	0	30,000,000

貸与医学生は、2 名である。

(カ) 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	72,000	2,201,000	2,273,000
預 金	8,428,000	△ 2,201,000	6,227,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 3,914,000 円 (7 件)、返還金 1,713,000 円 (5 件) である。

第 6 章 審査の結果及び所見

以上、平成 20 年度下呂市一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況の審査概要を述べた。

一般会計の決算額は、歳入が 23,516,149 千円（前年度比 5.0%増）、歳出が 21,749,836 千円（前年度比 1.5%増）である。翌年度へ繰り越すべき財源 769,413 千円を除いた実質収支は、996,900 千円の黒字を維持した。

一般会計の歳入については、前年度比較 1,119,365 千円の増である。自主財源・依存財源の比較では、自主財源 8,102,984 千円（前年度比 1.2%増）、依存財源 15,413,165 千円（前年度比 7.1%増）であり地方交付税・市債への依存度が高くなっている。自主財源の要である市税では、5,231,674 千円と前年度比 26,499 千円の減となった。経済事情の悪化に伴い収納率も 91.7%と 1.0%下がっている。

市税の収納については、県と共同し収納事務に努力を重ねているが、当年度も法的処理により 10,305 千円の不納欠損処理をした。しかし、年度末収入未済額は 463,111 千円と前年より 59,861 千円増加している。引き続き納税意識の高揚と公平負担の原則に則り収納率の向上が求められる。

歳出については、前年度比較 330,998 千円の増である。性質別経費での比較では義務的経費 8,462,232 千円（前年度比 1.1%減）、投資的経費 5,016,383 千円（前年度比 2.8%増）となっている。義務的経費の減は、議会議員の定数減・特別職等給与・職員給等の人件費の減である。投資的経費の増は、南飛騨総合健康アリーナ整備事業の本格着工など普通建設事業費の増によるものである。

その他の経費 8,271,221 千円（前年比 3.6%増）は、物件費 2,598,061 千円、維持補修費 385,122 千円、補助費等 1,122,780 千円、積立金 723,428 千円、投資及び出資金 167,619 千円、貸付金 312,500 千円、繰出金 2,961,711 千円である。

特に物件費の委託料は、行政改革の推進で今後更に増額されると思われる。指定管理や業務委託の契約をする場合、事務・事業の内容が委託するに適切か、契約書の内容は適切か、指定管理料・業務委託料は適切か、事務・業務の履行確認に配意し、事務・事業の合理的かつ効率的な推進を図られたい。

特別会計については、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）ほか 14 会計全体の決算額は、歳入総額 13,452,731 千円、歳出総額 12,767,065 千円、実質収支は 683,253 千円でいずれの会計も黒字である。

平成 20 年度末の基金現在高は、総額で 10,150,878 千円（市民 1 人当たり約 269 千円）、借金である市債現在高は、総額で 52,809,544 千円（市民 1 人当たり約 1,399 千円）である。

財政指標でみると、財政力指数は単年度 0.445%で前年度比 0.007 ポイント悪化、公債費

比率は 10.4%で前年度比 2.2 ポイント改善、公債費負担比率 16.2%で前年度比 0.2 ポイント改善、経常収支比率は 85.0%で前年度比 2.3 ポイント好転したが、一般的に都市の妥当値といわれる 75%を超えており、財政構造が弾力性を失いつつあると考えられる。

基金の運用については、いずれの基金も利率の低い中で適切に運用されている。

審査全般にわたり、軽微な指摘・指導事項はその都度、関係部課に指示したが、財政の厳しい中、積極的な事務事業を展開された執行部の皆さんの努力を評価し、敬意と感謝の意を表する。引き続き下呂市の健全な発展のため、一層の努力を願うものである。

付 表

歳 入 ・ 歳 出 総 括 表

歳 入 歳 出

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純 歳 入 額
一 般 会 計	23,516,148,895	355,033,517	老人保健医療事業から 83,682,193 介護保険(介護サービス)から 243,356,000 介護保険(保険事業)から 24,028,324 下呂財産区から 1,081,000 上原財産区から 100,000 中原財産区から 2,100,000 下原財産区から 686,000	23,161,115,378
特 別 会 計	13,452,731,507	2,640,750,823		10,811,980,684
国民健康保険事業(事業勘定)	4,251,830,469	203,362,934	一般会計から	4,048,467,535
老人保健医療事業	521,379,549	54,284,000	一般会計から	467,095,549
介護保険(介護サービス事業)	1,069,221,060	91,516,192	一般会計から	977,704,868
介護保険(保険事業)	2,574,700,978	403,651,000	一般会計から	2,171,049,978
簡易水道事業	1,182,984,038	246,667,237	一般会計から	936,316,801
下水道事業	3,044,007,921	1,424,722,000	一般会計から	1,619,285,921
国民健康保険事業(診療施設)	397,212,821	101,073,070 4,120,000	一般会計から 国保事業(事業勘定)から	292,019,751
後期高齢者医療	374,486,172	111,354,390	一般会計から	263,131,782
下 呂 財 産 区	17,258,393			17,258,393
竹 原 財 産 区	736,802			736,802
上 原 財 産 区	659,499			659,499
中 原 財 産 区	3,321,177			3,321,177
金 山 町 金 山 財 産 区	10,541,566			10,541,566
金 山 町 下 原 財 産 区	4,145,696			4,145,696
金 山 町 東 財 産 区	245,366			245,366
合 計	36,968,880,402	2,995,784,340		33,973,096,062

総 括 表

(単位:円)

歳 出				差 引 残 額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純 決 算 額	
21,749,836,263	2,636,630,823	国保事業(事業勘定)へ 203,362,934 老人保健医療事業へ 54,284,000 介護保険(介護サービス)へ 91,516,192 介護保険(保険事業)へ 403,651,000 簡易水道事業へ 246,667,237 下水道事業へ 1,424,722,000 国保事業(診療施設)へ 101,073,070 後期高齢者医療へ 111,354,390	19,113,205,440	4,047,909,938
12,767,064,219	359,153,517		12,407,910,702	△1,595,930,018
3,848,537,402	4,120,000	国保事業(診療施設)へ	3,844,417,402	204,050,133
521,077,758	83,682,193	一般会計へ	437,395,565	29,699,984
1,040,998,867	243,356,000	一般会計へ	797,642,867	180,062,001
2,460,812,711	24,028,324	一般会計へ	2,436,784,387	△265,734,409
1,141,286,067			1,141,286,067	△204,969,266
2,993,561,873			2,993,561,873	△1,374,275,952
367,895,418			367,895,418	△75,875,667
367,337,672			367,337,672	△104,205,890
9,603,028	1,081,000	一般会計へ	8,522,028	8,736,365
159,610			159,610	577,192
522,575	100,000	一般会計へ	422,575	236,924
2,656,920	2,100,000	一般会計へ	556,920	2,764,257
10,090,000			10,090,000	451,566
2,523,318	686,000	一般会計へ	1,837,318	2,308,378
1,000			1,000	244,366
34,516,900,482	2,995,784,340		31,521,116,142	2,451,979,920